

地域計画等活用拠点形成事業費（優良モデル創出）国庫補助要項

平成29年4月1日
文化庁長官決定
平成31年4月1日
改 正

1. 趣旨

この要項は、観光拠点地域の優良モデルを創出するため他省庁の観光関連事業と併せて行う国指定等文化財の修理・整備等に要する経費について、国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

2. 補助事業者

補助事業者は、文化財保存事業費関係国庫補助実施要領（昭和54年5月1日文化庁長官裁定。以下「要領」という。）別表右欄に掲げる補助要項のうち、下記4. で掲げる国庫補助要項に定める者とする。

3. 実施方法

- (1) 補助事業に係る文化財が所在する地方公共団体（以下「地方公共団体」という。）は、上記1. 趣旨に基づき、地域計画等活用拠点形成事業（優良モデル創出）実施計画書（以下「実施計画書」という。）（別紙様式1-1）を作成し、文化庁長官（以下「長官」という。）に提出する。
- (2) 長官は、提出された実施計画書について、実施計画に盛り込まれた各補助要項に掲げる事業に対して補助を行う。
- (3) 地方公共団体は、実施計画終了後に観光拠点形成重点支援事業（優良モデル創出）実施報告書（別紙1-2）を長官に提出する。
- (4) 地方公共団体は、実施計画の内容に変更が生じる場合は、速やかに長官に報告することとする。

4. 補助対象事業

補助対象となる事業は、要領別表右欄の以下に掲げる補助要項で定める事業とする。

- (1) 重要文化財（建造物・美術工芸品）修理、防災、公開活用事業費国庫補助要項
- (2) 登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助要項
- (3) 重要文化財等（美術工芸品・民俗文化財）保存活用整備事業費国庫補助要項
- (4) 天然記念物再生事業費国庫補助要項
- (5) 文化的景観保護推進事業費国庫補助要項
- (6) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業費国庫補助要項
- (7) 重要有形民俗文化財修理、防災事業費国庫補助要項
- (8) 歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業費国庫補助要項
- (9) 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費国庫補助要項

5. 補助対象経費

補助対象となる経費は、上記4. の補助要項に定める経費とする。

6. 補助金の額

補助金の額は、上記4. の補助要項に定める額とする。

地域計画等活用拠点形成事業（優良モデル創出）実施計画書

1 市町村名		2 補助事業の種類	
3 実施計画の名称			
4 実施計画期間			
5 実施計画の概要			
6 実施体制			
7 実施計画における目標と期待される効果			
目標区分：	観光関連産業の活性化		
評価指標区分：			
具体的な指標：			
目標値：	平成 28 年度	⇒	平成 年度
進捗状況：	各年度の状況値、目標に対する達成率		
平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
8 平成 年度の補助事業の概要			
(ア) 補助金の交付要望額			千円
(イ) 補助事業の概要			
9 その他の事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
10 計画実施により想定される効果、効果測定方法等（人数、理解度、活用状況、人材育成などの指標に基づき、定量的・定性的な効果を具体的に記入すること）			
11 担当者連絡先			
ふりがな			
担当者氏名（所属）			
Tel		Fax	
e-mail			
住所	〒		

地域計画等活用拠点形成事業（優良モデル創出）実施報告書

1 市町村名		2 補助事業の種類	
3 実施計画の名称			
4 実施計画期間			
5 過去の補助事業実績			
平成○年度支援事業（ ）			千円
6 計画の実施状況（概要） ※平成○年度までに実施した計画の実施状況を記載してください。			
7 定量的な目標に対する計画の進捗状況 ※平成○年度までの進捗状況について、実施計画で設定した指標に基づき、状況値と目標に対する達成率を記載してください（指標・目標値を複数設定している場合は、全て記載）。			
具体的な指標：			
目標値：		平成 28 年度	⇒ 平成 年度
進捗状況： 各年度の状況値、目標に対する達成率			
平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
8 効果等の検証・分析結果 ※上記7の進捗に対する検証・分析結果を記載し、併せて定性的な効果を具体的に記載してください。			
9 担当者連絡先			
ふりがな			
担当者氏名（所属）			
Tel		Fax	
e-mail			
住所 〒			